

受付印 平成 年 月 日 県税事務所長 様		※処理事項	法人税の平成 年 月 日 修正更決再更正の正告正定	申請の基礎 申告年月日
所在地	(電話 () () ())		事業種目	期末現在の資本金の額 又は出資金の額
法人名			期末現在の資本金等の額 又は連結個別資本金等の額	
代表者自署押印			経理責任者 自署押印	

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分又は道府県民税の連結事業年度分の事業税の申告書 ※

（事業税）

太枠内は必ずご記入ください。

摘要	課税標準	税率(100)	税額	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①
所得金額総額 ③③					
年400万円以下の金額 ③④		0.0,0		試験研究費の額又は教育訓練費の増加額等に係る法人税額の特別控除額	②
年400万円を超え年800万円以下の金額 ③⑤		0.0,0		みなし配当の25%相当額の控除額	③
年800万円を超える金額 ③⑥		0.0,0		還付法人税額等の控除額	④
計 ③④+③⑤+③⑥ ③⑦		0.0,0		退職年金等積立金に係る法人税額	⑤
軽減税率不適用法人の金額 ③⑧		0.0,0		2019年10月1日以後に設立された法人に課税される法人税額又は特別法人税額	⑥
付加価値割				①+②-③-④+⑤	0,0,0
付加価値額総額 ③⑨				2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は特別法人税額	⑦
付加価値額 ④⑩		0.0,0		法人税割額 (⑥又は⑦)× $\frac{1}{100}$	0,0,0
資本金等の額総額 ④①				外国の法人税等の額の控除額	⑧
資本金等の額 ④②		0.0,0		仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑨
収入割				利息割額の控除額 (控除した金額⑩)	⑩
収入金額総額 ④③				差引法人税割額 (⑧-⑨-⑩-⑪)	⑪
収入金額 ④④		0.0,0			0,0,0
合計事業税額 ③⑦+④⑩+④②+④④又は③⑧+④⑩+④②+④④ ④⑤				既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑫
仮装経理に基づく事業税額の控除額 ④⑥				租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬
既に納付の確定した当期分の事業税額 ④⑦				既還付請求利子割額が過大である場合の納付額(⑫)	⑭
租税条約の実施に係る事業税額の控除額 ④⑧				この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭-⑮	⑮
この申告により納付すべき事業税額 ④⑤-④⑥-④⑦-④⑧ ④⑨				均等割	0,0,0
④⑨の内訳				算定期間において事務所等を有していた月数	⑯
所得割 ⑤①		0,0,0		円× $\frac{⑯}{12}$	0,0,0
資本割 ⑤②		0,0,0		既に納付の確定した当期分の均等割額	⑰
④⑨のうち見込納付額 ⑤④				この申告により納付すべき均等割額 (⑰-⑱)	0,0,0
⑤④の内訳				この申告により納付すべき道府県民税額 ⑱+⑲	⑲
所得割 ⑤⑤				⑲のうち見込納付額	⑳
資本割 ⑤⑥				差引 ⑲-⑳	㉑
差引 ④⑨-⑤④ ⑤⑨					㉒
⑤⑨の内訳					㉓
所得割 ⑥①				東京都区部の課税標準額	㉔
資本割 ⑥②				同上に対する税額 ㉔× $\frac{100}{100}$	0,0,0
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(30)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(11)) ⑥④				市町村分の課税標準額	㉕
加算 損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額 ⑥⑤				同上に対する税額 ㉕× $\frac{100}{100}$	0,0,0
減算 損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額 ⑥⑥				利子割額 (控除されるべき額)	㉖
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額 ⑥⑦				控除した金額 (⑩-⑪-⑫-⑬-⑭-⑮)	㉗
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額 ⑥⑧				控除することができなかった金額 ㉖-⑲	㉘
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額 ⑥⑨				既に還付を請求した利子割額	㉙
所得金額差引計 ⑥④+⑥⑤+⑥⑥-⑥⑦-⑥⑧-⑥⑨ ⑦①				既還付請求利子割額が過大である場合の納付額 (㉙-⑲(㉘))	㉚
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(38)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(46)) ⑦②				利子割還付額の均等割への充当 <input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない	
決算確定の日 平成 年 月 日				中間納付額 ⑦③	
申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税 有・無	法人税 有・無	法人税の申告書の種類 青色・その他	利子割額 ⑦④	
この申告が中間申告の場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額	円	銀行	
		選期の中間申告の要否 要・否	国外関連者の有無 有・無	選付を受けようとする金融機関及び支払方法	支店
				口座番号 (普通・当座)	

(道府県民税)

署名押印 関与税理士

(電話)